

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 30 日 作成

事務事業名		在宅高齢者家族介護慰労金支給事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 後藤 博康
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加		所属課	高齢者支援課	担当者名 佐藤里佳
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実		所属班	高齢者保険班	(内線) 2114
					法令根拠	介護保険法第115条の38 合志市在宅高齢者家族慰労金支給規則	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	10
	30	11	3	1	10503			コスト削減優先度評価結果	—

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
要介護度4・5の介護認定者を在宅で介護している家族に対して介護慰労金を支給することにより、家族介護を支援し、負担を慰労する。
平成20年度事業より、当該年度の1月1日現在本市に居住し、かつ、住民登録がされている市町村民税非課税世帯で1年間介護保険サービスを利用しなかった要介護4・5の高齢者を6月以上在宅で介護している市町村民税非課税世帯の家族に対して月額1万円、年額12万円支給する。

【業務の流れ】
対象者と思われる人へ申請書を送付し、申請の受付、審査、決定、支払い。

【主な予算費目】
扶助費

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 対象者1名。 支給額120,000円。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成20年度と同様。	
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	ア 受給対象者数 人
	→ イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 重度の介護認定者を在宅で介護している家族	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	ア 要介護4、5の認定者数 人
	→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 家族の経済的負担を軽減する。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	ア 給付額 千円
	→ イ	
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	ア 介護サービス利用者の満足度 %
	→ イ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 目標(目標)	23年度 目標(予定)	全体計画 ～ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円				240	240	240	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 0 0 0	
		都道府県支出金	千円				120	120	120		
		地方債	千円								
		その他	千円					120	120		120
		繰入金	千円	4,430	3,790	600	120	120	120		120
	(A) 事業費計	千円	4,430	3,790	600	120	600	600	600		
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	正規職員従事人数	人	2	4	4	3	4	4		4
		延べ業務時間	時間	308	283	283	53	283	283		283
	(B)人件費計	千円	1,223	1,126	1,126	211	1,126	1,126	1,126		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,653	4,916	1,726	331	1,726	1,726	1,726		

活動指標	ア イ	人	43	37	5	1	5	5	5	目 標 合 計 数 計 画 22 年 度
対象指標	ア イ	人	269	345	350	371	390	400	410	
成果指標	ア イ	千円	4430	3790	600	120	600	600	600	
上位成果指標	ア イ	%		69.7	80	69.7	80	80	80	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
在宅介護に対する負担を慰労する。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
介護保険が利用できるようになり、肉体面では一定の介護負担の軽減が図られた。しかし、施設に入所させた場合には、在精神面、肉体面の介護負担がほとんどのに比べ、在宅での介護は依然負担が大きい。
平成20年度より市町村民税非課税世帯のみを対象とする。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
受給者からは、毎年、介護慰労金の支給を心待ちにしている声が多い。支給要件に該当するように介護サービス利用との調整を図るため、ケアマネ等を通じての問い合わせも多い。
介護保険導入時に、事業の廃止も考えたが、介護保険策定委員会等の反対もあって継続している。
合併後にも廃止を考えたが、市民の理解が得られないことから継続している。

事務事業名	在宅高齢者家族介護慰労金支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 重度の介護認定者が在宅での介護を続けて受けられるようにするには、介護者の負担軽減や負担に対する何らかの形は必要とも考えられる。しかしながら、介護認定者のさらなる重度化が進んだ場合は、在宅介護継続は難しく、医療機関入院になるケースも多いことから、結果を見出すことは困難である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 費用面での介護負担軽減が図られ、施設入所と在宅介護の総合的な介護負担の差を縮めることはできる。しかし、介護保険サービスと介護慰労金の二重の受益を受けることになる。また、家族を介護していることに税金を投入して、慰労を行うことが適当とはいえない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 介護サービスを全く使わないものを対象とすると、低所得家族の一番弱い立場の人が、介護を押し付けられる結果につながるおそれがあるため、対象をこれ以上限定することはできない。
	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ ①で挙げているように成果・結果は見えない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 入所できる施設のキャパシティが決まっているため、事業がなくなったからといって、即入所へつながるものではないが、苦情が大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 同様の目的を持つ家族介護用品給付事業を継続する。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効 率 性 評 価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ ひと月あたり10,000円の慰労金をとれているが、それ以下では慰労の意味を持ち得ない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 個人情報を多く取り扱うため、正職員での対応が望ましいし、他課の情報(入院などの医療費実績)を見ないと決定できない。
公 平 性 評 価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 重度の介護認定者を在宅介護している者を対象としているのは適切であるが、介護サービスを限度額いっぱい使って家族を介護している者に対し、更なる受益を与えるのは、公平とはいえない。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、在宅介護を継続できるために、介護保険の在宅サービスがある。 ②有効性については、二重の給付を避けるためにも、介護保険事業開始時に廃止すべき事業であった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 平成20年度から低所得者で、1年間介護保険サービスを利用していない要介護4・5の高齢者を介護している家族に支給することとした。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下	○		
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下	○																							

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

現在在宅で介護をしている家族の理解が必要であるため、要綱が変わったことを文書にて周知した。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	12	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)